

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	ARM Tokyo Branch (アザーブ・リソースマネジメント)	本社所在地	東京都
業種	学術研究、専門・技術サービス業	総従業員数	12名
事業概要	国内外のコミュニティ調査とビッグデータ解析を通じた、都市設計のコンサルティング		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則
テレワーク担当部署	東京支店
テレワーク対象者	対象組織(東京支店)に属する全社員
実施者数	12名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

弊社の取引先は、国内4拠点の近隣のほか、国内外に点在していることから、テレワークは、勤務拠点への出勤と国内外への出張との効率的な両立手法であった。

- 2017年7月、夏期の省エネルギー化推進を目的に、出張移動中にも業務できる仕組みとしてテレワークを開始。
- 2017年のクリスマス休暇より、休業日とは別に、勤務拠点に出勤不要な日を設定し、休暇とワーキングをフレキシブル化したワーケーションスタイルを導入。
- 2020年4月、新型コロナウイルス感染症対策として、日本国内の勤務拠点(東京・静岡・神戸・福岡)を全廃。旧勤務拠点のインフラは引き続き業務に活用可能。

テレワークの概要・特徴

- 弊社の勤務拠点の廃止は、完全に施設を閉鎖するのではなく、従前の勤務拠点に残るインフラを業務で活用できるように再整備したのが特徴で、その結果、アドレスフリーな働き方を可能とした。ただし将来的には施設の閉鎖あるいは縮小化する代わりに拠点を増やし点在化させることも検討しており、コワーキングスペース等との連携も視野に入れている。
- テレワーク移行における主要な課題は、「セキュリティを含む情報インフラの整備」「従業員の通勤経費と出張費の法的な取り扱い」「モチベーションと満足度の持続」であった。特に、「オフィスに人が集まらなくなる」方法として、個人が占有するスペースの全廃、書類の電子化、従業員における通勤手当・出張実費精算・その他の旅行の区分をなくしたうえで業務実績につながる旅費の実費精算分を通算平均して通勤手当とみなし算定(※)、を徹底した。※拠点廃止後、国外滞在期間が4泊を超えるものは旅費から除外、4泊以下で旅費を実費精算する場合は国内の旅費分のみを通勤手当にみなし算定。
- 2021年4月から米国本社の日本部門(東京支店)となり、業務用スマートフォンへのSignalアプリの導入や、米国内の通話・SMSがすべて無料でできるようになるなど、コミュニケーションツールの改善も継続して行っている。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 「オフィスに人が集まらなくなる」方法の徹底の結果、弊社4拠点にかかる消費電力量が、勤務拠点時代と比較して最大64%削減できた。弊社のテレワークは旅行中の業務から始まったこともあり、在宅でないテレワークが多い。
- 勤務拠点への出勤が不要となったことから、通勤時間から解放された、時間帯・場所を問わず(在宅での仕事も、旅行中の仕事も、育児や介護と並行した仕事も、可能)フレキシブルに仕事ができるようになった、従業員の日本国外での業務も可能となった、など、ワーク・ライフバランスの向上に寄与したことが従業員の評価から得られた。従業員一人ひとりのインプットの多様化につながり業務における視点も多角化し、従業員の所在が国境を越えたことで従来は日本国内にほぼ限定されていた弊社の業務範囲拡大にもつながった。従業員の採用や業務委託契約において国外の人材も選択肢として加わったことをも意味しており、調査業務の延長で言語や習慣、時事情報の把握も課題となった。
- コロナ禍でオンラインミーティングが普及し、「リモート」の意味する世間の認知が「テキスト(活字の文字)データの送受信」から「テレビ電話」にイメージシフトしたことで、インタビュー調査において対面以外の選択肢が生み出され、スケジューリングの改善と業務成果の向上につながっている。